

特別勘定運用部
2026年10月13日

先週のポイント

債券市場では、中東情勢を巡る懸念の和らぎなどを背景に日米金利がともに低下した。株式市場では、AI関連需要の拡大期待を背景に半導体・ハイテク関連株を中心に買いが先行し、国内株・米国株ともに上昇した。為替市場では、根強い米金利の先高観やGPIFの円資産投資拡大観測の後退、原油価格上昇などを背景に、円安ドル高が進行した。

	2026年3月末	9月30日	10月2日	10月12日	(昨年度末～) 2026年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月2日比
日経平均株価 (円)	51,063	66,753	68,309	69,030	35.2%	3.4%	1.1%
TOPIX (ポイント)	3,497	4,108	4,091	4,104	17.4%	-0.1%	0.3%
NYダウ (ドル)	46,341	50,906	51,176	51,850	11.9%	1.9%	1.3%
S&P 500 (ポイント)	6,528	7,651	7,722	7,807	19.6%	2.0%	1.1%
ナスダック総合指数 (ポイント)	21,590	26,861	27,190	27,245	26.2%	1.4%	0.2%
ユーロストックス (ポイント)	595	660	656	653	9.7%	-1.1%	-0.5%
上海総合指数 (ポイント)	3,891	3,842	3,842	3,797	-2.4%	-1.2%	-1.2%
円/ドル (円)	158.72	157.41	157.85	158.61	-0.1%	0.8%	0.5%
円/ユーロ (円)	183.38	178.35	177.66	176.94	-3.5%	-0.8%	-0.4%
ドル/ユーロ (ドル)	1.1554	1.1330	1.1255	1.1156	-3.4%	-1.5%	-0.9%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	101.38	90.42	91.11	93.74	-7.5%	3.7%	2.9%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	2.35	3.07	3.09	3.02	0.66	-0.05	-0.08
米国10年国債 (%)	4.32	5.28	5.27	5.24	0.92	-0.05	-0.03
ドイツ10年国債 (%)	3.00	3.59	3.46	3.48	0.47	-0.11	0.01
イタリア10年国債 (%)	3.91	4.61	4.61	4.57	0.67	-0.04	-0.03
スペイン10年国債 (%)	3.51	4.13	4.09	4.10	0.60	-0.03	0.02
フランス10年国債 (%)	3.72	4.86	4.87	4.90	1.18	0.04	0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 上昇

前週末からの米半導体関連株高を背景に、週初は半導体関連銘柄を中心に買いが先行。その後、国内外の金利の先高観や米半導体関連株が下落したことが嫌気され売りが先行していたものの、日経平均株価は前週末比721円上昇の69,030円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 サービス業	3.9%
	2 ゴム製品	3.5%
	3 食料品	3.4%
	4 精密機器	3.3%
	5 その他製品	3.1%
(下位)	1 非鉄金属	-3.0%
	2 銀行業	-3.0%
	3 建設業	-2.3%
	4 鉱業	-1.9%
	5 鉄鋼	-1.5%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

週初は、AI関連需要の拡大期待を背景に半導体関連銘柄やハイテク銘柄が買われ上昇。その後は米金利の根強い先高観から反落する場面があったものの、米主要企業の好決算期待が相場を下支えた。ダウ工業株30種平均は前週末比674ドル上昇の51,850ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 生活必需品	5.3%
	2 エネルギー	5.2%
	3 公益事業	4.5%
	4 ヘルスケア	3.5%
	5 金融	2.9%
(下位)	1 情報技術	-1.2%
	2 資本財・サービス	-0.5%
	3 素材	1.6%
	4 コミュニケーションサービス	1.9%
	5 一般消費財・サービス	2.4%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



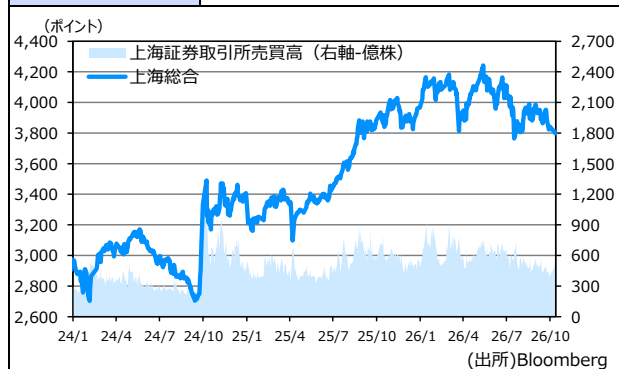
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利低下

国内外の金利先高観が相場の重荷となっていたものの、中東情勢の戦闘悪化懸念が和らぎ原油高に伴う物価上振れの思惑が薄れたこと等を背景に、国内金利は週間で低下し、3週間ぶりの低水準をつけた。

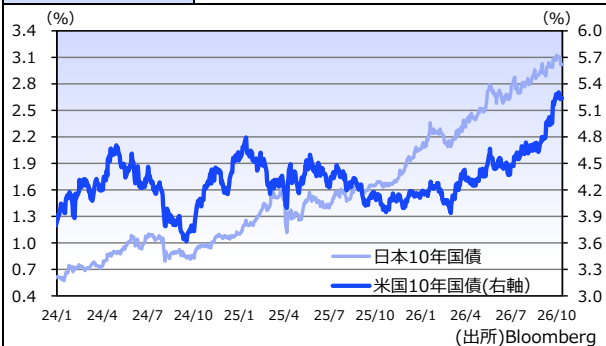
米国金利 金利低下

週初は米景気の底堅さや欧州金利の上昇が相場の重荷となり24年ぶりの水準まで上昇する場面があったものの、その後は値ごろ感を意識した買いや堅調な国債入札を受けて債券買いが先行。週末には原油価格の上昇が相場の重荷となったものの、週間では金利は低下した。

為替 円安ドル高

根強い米金利の先高観や、GPIFが円資産への投資を拡大するとの観測が後退したこと等を背景に円安ドル高が進行した。米金利の低下による日米金利差縮小を見込む円買いが先行する局面もあったものの、週末には原油価格上昇等が円の重荷となり、円安ドル高となった。

日米10年国債金利



10月 米・ミシガン大学消費者マインド

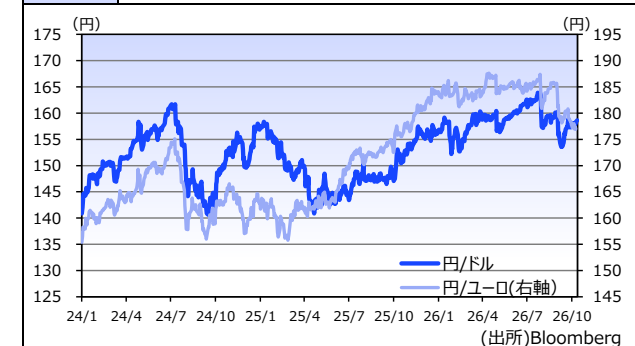


日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/5	米	9月 ISM非製造業景況指数	55.0	54.9	×
10/8	日	8月 貿易収支（十億円）	-715.2	-687.7	○
	日	9月 景気ウォッチャー調査（現状）	46.7	47.0	○
	日	9月 景気ウォッチャー調査（先行き）	48.5	47.4	×
	米	新規失業保険申請件数（千人）	200	197	○
10/9	米	10月 ミシガン大学消費者信頼感指数	47.6	46.3	×

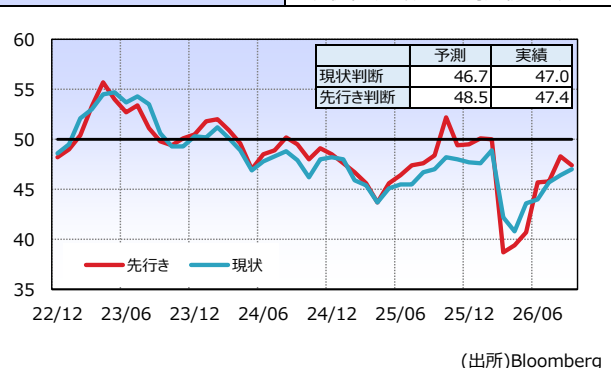
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

為替



9月 日・景気ウォッチャー調査



フランスの長期金利上昇

～財政規律の緩みに警戒

➤ フランスの長期金利は足元で急上昇しており、直近1ヵ月では約50bp上昇した。対ドイツ国債利回りスプレッドは2012年以来の高水準まで拡大している。背景には、拡大基調で推移する財政赤字や政府債務、および足元の政治情勢に対する市場の不信感がある。

➤ 市場では、足元の予算審議に加え、2027年春の大統領選挙後の財政政策にも注目が集まっている。有力勢力である国民連合（RN）は先週、財政規律を重視する姿勢を示したものの、EU予算への拠出金や移民関連支出の削減等による財政健全化策には、交渉面・法制面で不確実性が残る。また、仮に歳出削減が進まないまま、減税や給付措置だけが先行した場合には、財政再建に対する市場の信認がさらに低下する可能性が考えられる。

➤ さらに、大統領選挙を控えるなか、各党が有権者を意識した財政拡張的な政策を打ち出す可能性もある。こうした状況は、選挙後を含む財政健全化の見通しを一段と不透明にし、フランス国債に対する市場の信認低下や格下げへの警戒感の高まりにつながる可能性がある。その場合、同国国債利回りには一段の上昇圧力がかかるほか、ユーロの下押し要因となる可能性も考えられる。

【フランス国債の対ドイツ国債利回りスプレッド】



今後の見通し

金利動向や半導体関連企業の決算に注目しながら、株式市場は方向感を探る展開を想定

・今週は、14日に米消費者物価指数の発表が予定されている。原油価格の緩やかな低下や、9月雇用統計の軟調な結果等から足元では利上げ観測は後退しているものの、ウォッシュFRB議長は物価安定を最優先する姿勢を示しており、市場の予想を上回る結果となった場合には、10月FOMCでの追加利上げ観測が高まる可能性も考えられる。

・また、今週は半導体関連企業であるASMLやTSMCの決算発表が予定されている。AI関連銘柄を巡っては、これまで成長期待と慎重な見方が幾度となく交錯してきた。足元ではAI関連銘柄への見直し買いがみられる中、両社の業績動向や今後の見通しは、今後のAI関連分野における需要の持続性や成長期待を測るうえで重要な材料となり得る。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/13	米	9月 中古住宅販売件数（百万件）	3.95
10/14	中	9月 貿易収支（十億ドル）	117.78
	米	9月 消費者物価指数（前月比）	0.6%
	米	ページブック	-
10/15	日	8月 機械受注（船電除民需、前月比）	2.3%
	日	9月 鉱工業生産（前月比）	1.3%
	米	9月 小売売上高（前月比）	0.3%
10/16	米	9月 鉱工業生産（前月比）	0.4%
	日	植田日銀総裁 発言	-
	米	ウォッシュFRB議長 発言	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■ 手数料率表

		総合口	第2 総合口	※1 第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー総 合口Ⅰ型	※1 米国株ロン グショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハ°ギャップ°型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ°型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハ°ギャップ°型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03（3216）1211（大代表）